

南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度

【1. 事業目的】

南海トラフ地震対策に取り組む事業所を優良取組事業所として認定することにより、他の事業所の模範とすべき取り組みを広め、地域防災力を向上させる

【2. 内容】

3つの視点で評価。内容によって星3つから最大星5つを獲得。(有効期限3年)

- ①事業継続の視点
実効性の検証を含めた事業継続のための取り組みについて評価
- ②社員教育の視点
社員への防災教育に対する取り組みを評価
- ③地域貢献の視点
防災に関する地域への連携に対する取り組みを評価

【3. 実績】

認定事業者数 [30事業所]

H29[6事業所] H28[3事業所] H27[4事業所] H26[3事業所]
H25[14事業所] ※今年度は10事業所以上の見込み

平成29年度認定(計6事業者)

- ★★★★★
- (株)第一コンサルタンツ
- (株)四国パイスクリーナー
- 四国航発(株)
- 三井住友海上火災保険(株)
- (社)豊ダイヤライフ
- (医)仁栄会 島津病院

平成27年度認定(計4事業者)

- ★★★★★
- (社)ふるさと会 総合福祉施設ヘリオス
- ★★★★★
- 石崎建設(株)
- ★★★★
- (有) 誠興建設、すくも湾漁業協同組合

平成25年度認定(更新済み)(計4事業者)

- ★★★★★
- ミタニ建設工業(株)
- (一財)四国電気保安協会高知支部
- 尾崎建設(株)
- ニッポン高圧電工業(株)
- (株)四国銀行
- (有)藤本組
- (社)高専福祉会
- パシフィックソフトウェア開発(株)
- ★★★★★
- (株)山興
- 福留開発(株)
- (株)醸生
- 土佐新築建設(株)
- ★★★★
- (株)興国建設
- 橋本工業(有)

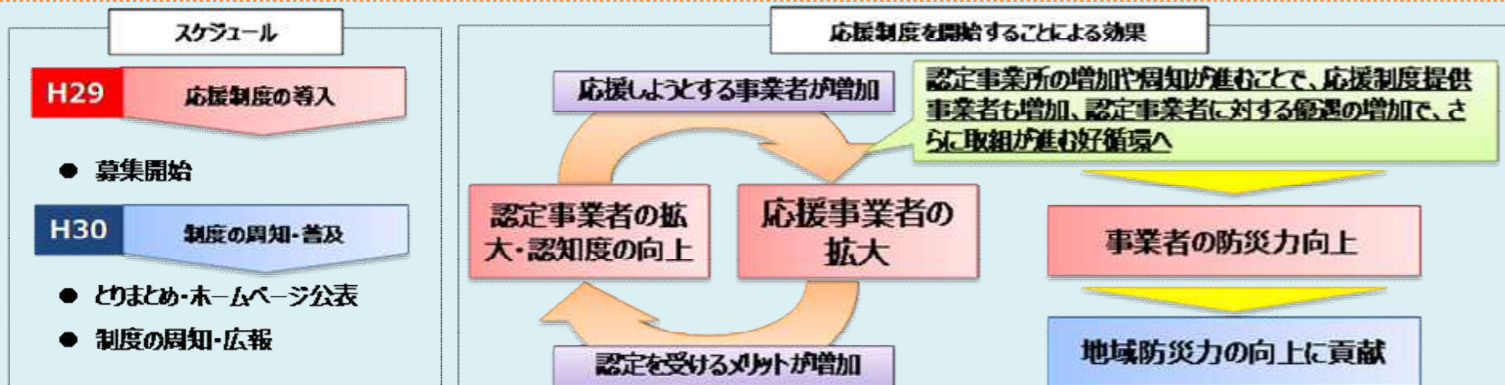
平成28年度認定(計3事業者)

- ★★★★★
- (社)長い坂の会
- ★★★★
- (株)松本コンサルタント
- サイバラ建設(株)

平成26年度認定(更新済み)(計3事業者)

- ★★★★★
- (社)仁生会 福木病院 在宅部
- (株)シーメック
- ★★★★
- (有) 祝原建設

【4. 認定事業所応援制度(今後の取り組み)】

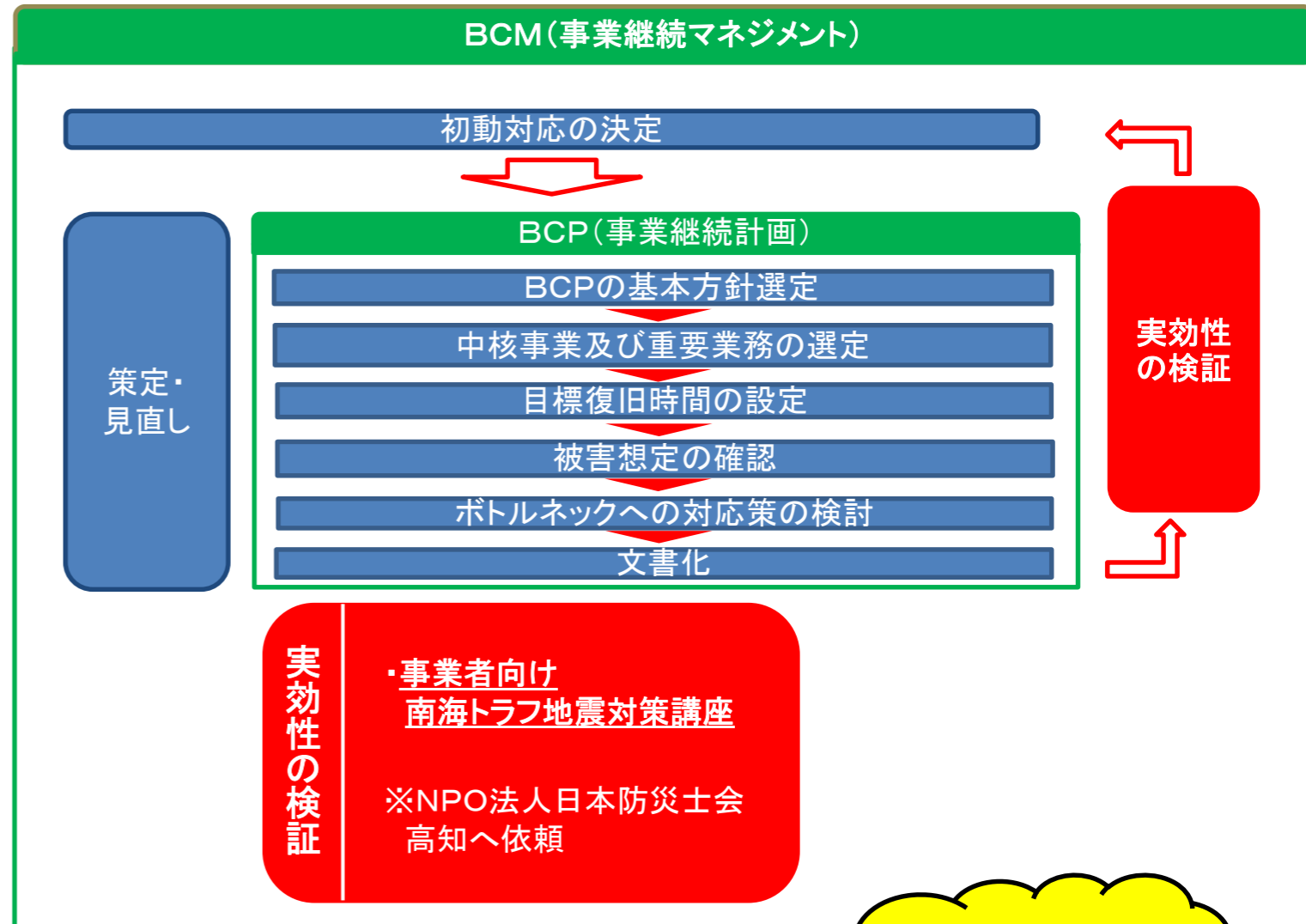


事業者向け南海トラフ地震対策講座

【1. 事業目的】

事業者の防災学習会や訓練の促進をはかり、BCPの実効性の検証やそれに伴う見直しを促す

【2. 事業者防災に対する位置づけ】



【3. 内容】

- 5つの項目について、希望の講座を開催
- [座学]①地震に備えるための基礎知識や対処方法
 - [訓練]②初動(避難)訓練
 - ③机上型訓練
 - ④実技指導
 - [検証]⑤事業所・施設の巡回指導(安全チェック)

【4. 実績】

H30年度[12回(10月1日時点の申込み回数)]
H29年度[16回]
H28年度[18回]

ノウハウがない事業者や人手が足りない事業者の助けとなるのじゃ!



医療機関のBCP策定の現状

平成27年度

※H27.10時点

状況	災害拠点病院 (12)	救護病院 (52)	その他の 病院(67)	全体(131)
策定済	50% (6/12)	14% (14/52)	12% (8/67)	21% (28/131)
未策定	50% (6/12)	86% (38/52)	88% (59/67)	79% (103/131)

平成30年度

※H30.10時点

状況	災害拠点病院 (12)	救護病院 (53)	その他の 病院(61)	全体(126)
策定済	92% (11/12)	43% (23/53)	34% (21/61)	44% (55/126)
未策定	8% (1/12)	57% (30/53)	66% (40/61)	56% (71/126)

**3年前と比較すると策定は進んだが、
まだ半数以上の病院で策定出来ていない**

病院のBCP策定が困難な要因

- ・災害発生後のライフラインが断絶するなどの環境の中で、負傷者への対応などが(緊急医療)求められ、業務量が急激かつ大幅に増加することへの対応が必要
- ・専門業務部門が多岐にわたるため、組織横断的な視点からBCPを策定する際に、他業種に比べ検討すべき課題が多い など

各病院が抱える課題

- ・BCP策定方法が分からない
- ・実効性のあるBCP策定に困難性がある
- ・BCP策定のための時間と人材を確保できない など

**BCP未策定の病院が抱える課題を解決し、
BCP策定に取り組むための支援を実施**

県で実施している支援策

○高知県医療機関災害対策指針の作成と配布

BCPの作成手順や具体的な文書例、災害時の優先業務リスト等を内容とする「高知県医療機関災害対策指針」を作成し、全医療機関(病院、有床診)へ配布するとともに医療政策課ホームページに掲載

○東京海上日動火災保険(株)高知支社による個別支援

県との包括協定に基づき、希望する医療機関がBCP策定に関する個別支援を受けられる体制を構築。これまでに16病院で策定完了。現在6病院を支援中

○医療機関災害対策指針の説明会及び先行事例の発表会開催

医療機関災害対策指針についての説明会を地域ごとに開催。また、東京海上日動火災保険(株)高知支社による個別支援を受けBCPを策定した、須崎くろしお病院の事例発表会を開催

○医療機関向けBCP啓発セミナーの開催

南海トラフ地震に備えた県内医療機関の災害対応力向上のため、BCP策定を啓発するセミナーを開催

第1回 開催日:平成30年2月7日(水)

講演内容及び講師:

- 「熊本地震の教訓を踏まえた医療機関の災害対策」
大阪医療センター 若井 聡智 先生
- 「医療機関のBCP策定の意義について」
横浜市立市民病院 堀内 義仁 先生

第2回 開催日:平成30年11月17日(土)

講演内容及び講師:

- 「病院におけるBCPの考え方、策定のヒント」
横浜市立市民病院 堀内 義仁 先生



○医療機関等災害対策強化事業費補助金(H30年度～)

コンサルティング会社等に委託してBCPを策定(見直しを含む)する際に必要な経費を補助
(基準額:3,000千円、補助率:救護病院1/2、その他の医療機関1/3)

第1回BCP啓発セミナー参加者へのアンケート結果を踏まえ補助メニューを創設。

今後の取り組み

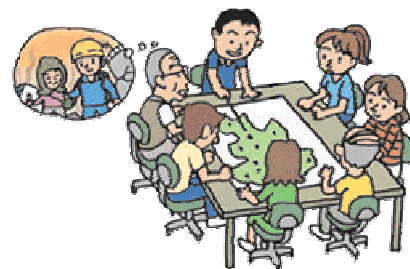
- 専門家による個別支援
- BCP策定に係る経費への補助
- BCP啓発セミナーの実施
- 立入検査など機会を捉えた啓発

1 社会福祉施設の地震防災対策

(1) 防災マニュアル作成への支援

現 状

- ◆防災マニュアルの作成率 100% (483施設)



これまでの主な取組

- ◆こうち防災備えちよき隊の派遣

(2) B C P策定への支援

現 状

- ◆従業者50人以上の施設のB C P策定率 85% (47/55)

高齢者施設 85% (34/40) 障害者施設 86% (12/14)
 児童関係施設 100% (1/1)

これまでの主な取組

- ◆B C P策定支援講座の開催

(3) 高台移転の促進

高台移転の意向 (H29調査)

対象施設数 (高齢、障害、児童、救護) 572施設
 津波想定浸水区域内の施設数 150施設
 高台移転の意向のある施設数 31施設

これまでの主な取組

- ◇平成28年度 生活介護・就労継続支援B型 1施設移転完了
- ◇平成29年度 障害者グループホーム 1施設移転完了
- ◇平成30年度 高齢者グループホーム 1施設移転完了

(4) 耐震化への支援

- ◆入所系施設の耐震化率 97% (155/160)
- ◆財政的支援
老人福祉施設等整備事業費補助金、社会福祉施設等施設整備補助金

(5) 設備改修への支援

社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金

○津波想定浸水区域にある社会福祉施設等に対する緊急避難用の施設改修や、救助用品・避難用具・通信機器・自家発電装置等の補助を実施

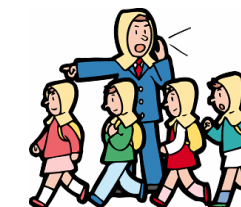
2 要配慮者の避難支援対策の推進

福祉避難所の指定促進

現 状

◆福祉避難所の指定状況

○指定状況：【H30年3月末時点】34市町村 204施設 (受入予定9,064人)



これまでの主な取組

- ◆福祉避難所運営訓練マニュアル (H26年度作成) を活用した支援

◆平成30年度福祉避難所指定促進等事業費補助金

○福祉避難所に最低限必要となる物資等の購入及び備蓄倉庫や運営訓練等に必要経費を市町村に対し助成する。

※最低限必要となる物資及び器材の例
 発電機、車いす、ポータブルトイレ、パーテーション、ベッド、毛布、衛生用品等

内容	1施設当たり		
	補助基準額	補助率	補助限度額
1 物資器材購入	1,200千円以内	2分の1以内	600千円以内
2 備蓄倉庫購入設置	600千円以内		300千円以内
3 (1) 運営訓練	200千円以内		100千円以内
3 (2) 運営訓練後の物資器材購入	600千円以内		300千円以内

現状

目標：従業員50名以上の商工業者のBCP策定率60%（平成30年度末）

H27南海トラフ地震対策課アンケート結果（従業員50名以上）

	策定済		策定中		策定済・策定中	
※①全体 n=344	35.8%		16.3%		52.1%	
※②商工業者 n=113	45.1%	51	11.5%	13	56.6%	64

※①1,000社中460社回答（回答率46.0%） ※②従業員50名以上の商工業者239社中113社回答（回答率47.3%）

H30南海トラフ地震対策課アンケート結果（従業員50名以上）

	策定済		策定中		策定済・策定中	
※①全体 n=315	40.3%		17.1%		57.4%	
※②商工業者 n=248	50.0%	124	16.9%	42	66.9%	166

※①1,000社中409社回答（回答率40.9%） ※②従業員50名以上の商工業者276社中248社回答（回答率89.9%）

ただしアンケート結果に加え、商工政策課による聞き取り調査結果を反映



これまでの取組

（H27.10～H30.9までの取組）

○BCP策定推進プロジェクトによる支援

- ・商工団体等に対するセミナーの開催 10回実施
- 全体 支援累計 **381社** 策定済 (**212社**)
- 商工業者 支援累計 **148社** 策定済 (**82社**)

（※H30.9末時点）

○商工業事業継続計画策定支援事業による支援

- ・H27 策定中企業向けセミナー（7社11名）・新規策定企業向けセミナー（28社33名）
策定講座3回（31社37名）
- ・H28 防災セミナー 72名参加
策定講座（安芸・須崎・高知）計46社参加→うち策定完了企業23社（商工業者8社）
- ・H29 防災・BCPシンポジウム 94名参加
策定講座（安芸・須崎・高知）計54社参加→うち策定完了企業33社（商工業者9社）
- ・H30 9/7防災・BCPシンポジウム **120名参加**
策定講座（9/29.10/13安芸） 6社9名参加
（10/31.11/21四万十） 12社14名申込
（11/1.22高知） 39社57名申込

計 57社80名
（※H30.9末時点）

課題

○BCP未策定企業への支援

- ・事業者防災アンケート（南海トラフ地震対策課）の回答率が40%程度であることから、BCPについての認識も低いと考えられる。よって、継続してBCPの必要性・重要性について啓発していく必要がある。

- ・事業者防災アンケートや企業ヒアリングによると、BCP策定の必要性は認識しているが、スキルやノウハウがない、時間や策定する人手を確保できないなどで策定に至っていない企業がある。

○BCP策定済企業のBCPの見直し・改善が必要

- 定期的な訓練などを通して課題を洗い出し、既存のBCPをより実効性の高いBCPにする（BCM）必要がある。（近年の地震や豪雨などの際に策定したBCPを発動できなかった県外の事例がある。）

今後の取組

① BCP策定推進プロジェクトによる支援

- 商工団体等の集合研修を実施するとともに、産業振興センターや商工会議所などと連携して、BCP未策定企業に対して個別にアプローチし、セミナーや策定講座へ誘導することで、BCP策定企業を増やしていく。

② セミナー等事業による支援

- 普及・啓発にかかるセミナーの実施
- 短期間での策定を目指すBCP策定講座の実施
- BCP策定済企業に対してより実践的なBCPに改善するBCMを推進

※H30年度 BCP策定講座
・高知市開催（11/1、22）定員**30社**から**540社**に拡大！

第3期南海トラフ地震対策行動計画（平成28～30年度）の取組

1 旅館・ホテルにおける津波避難対策等（観光政策課）

- (1) 津波浸水想定区域内にある全ての旅館・ホテル（241軒）における津波防災対策マニュアルの整備（平成28～29年度）
- (2) 津波浸水想定区域内にある宿泊人数30人以上の旅館・ホテル（101軒）におけるマニュアルに沿った訓練の実施、マニュアルの改訂
（2-16-③「命を守る」対策 津波からの避難対策の推進）
- (3) 従業員50人以上の旅館・ホテル（15事業所）におけるBCPの策定
（4-15-②「生活を立ち上げる」対策 産業の復旧復興）

<目標等>

旅館ホテルの取組実績		H28	H29	H30	
(2) 避難訓練 実施等	目標 (101事業所)	40%	30% (70%)	30% (100%)	
	実績	11事業所	56事業所 (67事業所)	※ 34事業所 (101事業所)	
(3) BCP策定	目標 (15事業所)	5事業所	5事業所 (10事業所)	5事業所 (15事業所)	
	実績	50人以上	6事業所	5事業所 (11事業所)	※ 4事業所 (15事業所)
		<参考> 50人未満	7事業所	10事業所 (17事業所)	

()は累計、※は実績見込

2 観光ガイド団体の避難訓練（おもてなし課）

- ・高知県観光ガイド連絡協議会に加盟する観光ガイド団体が震災時に観光客を安全に誘導するために、ガイドコースにある避難場所の確認や避難訓練を実施
（2-16-③「命を守る」対策 津波からの避難対策の推進）

<目標等>

観光ガイド団体の取組実績		H28	H29	H30
避難訓練 実施等	目標 (年度当初)	40% (8団体/21団体)	100% (25団体/25団体)	100% (30団体/30団体)
	実績 (年度末)	80% (20団体/25団体)	100% (28団体/28団体)	※100% (30団体/30団体)
	備考	年度内に5団体 新規加盟(休止1)	年度内に4団体新規 加盟(1団体活動休止)	年度内に2団体新規 加盟(1団体脱会)

※は、実績見込



3 津波避難案内板の設置等（おもてなし課）

H29年度事業完了

- ・津波浸水想定区域の観光地において津波からの避難場所を多言語で示す誘導看板を設置
（2-16-③「命を守る」対策 津波からの避難対策の推進）

H27年度: 3基

H28年度: 11基

H29年度: 16基

計 30基設置完了

高知県建設業BCP認定制度について【土木部】

制度の概要

南海トラフ地震など大規模災害時の応急・復旧にあたり、直接の作業により地域の防災力の要となる建設事業者に対して、被災を最小化し、速やかに且つ確実に地域での活動が可能となるよう、**事業継続計画（BCP）**の策定を支援し、高知県が事業者の定めた計画を認定することで、事業者と一体となって地域での防災対応力の向上を目指す。

現状

<認定状況（H30.4.1時点）>

○ **A・B等級認定会社数：204社（認定率75.3%）**

（参考）C等級認定会社数：13社（認定率4.4%）

<認定状況の推移>

※認定有効期間：国2年、県3年

	H24	H25	H26		H27		H28		H29		合計 (認定有効期間)
	新規	新規	新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	
国認定①	26	14	3	26	1	15	1	28	0	14	43
県認定②	66	45	21	—	25	59	13	42	4	22	165
重複認定③	2	0	0	0	0	2	1	0	1	0	4
合計(①+②-③)	90	45	21	26	25	57	13	70	3	36	204

<A・B等級認定率>

■全体75.3%（204/271社） ■A等級96%（24/25社） ■B等級73.2%（161/251社）

（土木事務所別）

■安芸（86.7%） ■中央東（60.5%） ■高知（79.6%） ■中央西（84.1%） ■須崎（67.4%） ■幡多（76.3%）

これまでの県の取組状況

- 平成24年度から認定制度を立ち上げ（有効期限は3年間）
- 建設業協会や高知工科大学と連携し、年2回の勉強会を開催（H30年度：5/29開催、10/15開催）
- 平成27年1月には、更に多くの事業者にBCPを策定していただくよう、取組・支援を検討するため、B等級で未認定の事業者と、現在認定対象外のC等級事業者を対象にアンケート調査を実施

<アンケート結果> 回答率：B等級74%（66/89社）、C等級：59%（166/283社）

【B等級】▼BCP認定制度に申込みをしない理由について
・時間がなかった（48%） ・方法が分からなかった（27%）

【C等級】▼今後C等級がBCP認定制度の対象となった場合、**75%の事業者が申込みを検討すると回答**
▼BCPを策定するために必要な取り組みについて
・勉強会の開催が必要（39%） ・標準書式の配布が必要（29%） ・相談窓口の設置が必要（15%）

- 平成27年5月から、**認定対象を**、これまでの県工事入札参加資格者の内「土木一式工事」の「A等級」及び「B等級」に加え、**「C等級」事業者までに対象範囲を拡大**
- 新規認定は、H27年度25社、H28年度13社、H29年度4社と減少傾向
- 今年度第1回認定では、29社の申込があり、26社を認定（新規1社、更新25社）

○既認定会社の確実な認定更新と認定会社の拡大に向けて、引き続き、高知県建設技術公社、高知県建設業協会、県内各大学などの関係機関と連携し取り組みを推進

○平成30年度第2回高知県建設業BCP認定審査の募集を11月26日から開始
（第2回審査会予定：H31年2月）